

3 産業別の状況

労働組合員数（単位労働組合）を産業別にみると、「製造業」が262万4千人(全体の26.6%)と最も多く、次いで、「卸売業, 小売業」が154万人(同15.6%)、「建設業」が84万5千人(同8.6%)などとなっている。

対前年差をみると、増加幅が大きかった産業は、「宿泊業, 飲食サービス業」1万2千人(3.8%)増、「サービス業(他に分類されないもの)」8千人(3.8%)増などであり、減少幅が大きかった産業は、「公務(他に分類されるものを除く)」2万2千人(2.9%)減、「製造業」2万人(0.8%)減、「運輸業, 郵便業」1万6千人(1.9%)減、「金融業, 保険業」1万5千人(2.1%)減などとなっている。(第3表)

第3表 産業別労働組合員数及び推定組織率（単位労働組合）

産 業	令和5年				令和4年			対前年差			
	労働組合員数		雇用者数 ¹⁾	推定組織率	労働組合員数	雇用者数 ¹⁾	推定組織率	労働組合員数		雇用者数 ¹⁾	推定組織率
	構成比							対前年増減率			
	千人	%	万人	%	千人	万人	%	千人	%	万人	ポイント
総 計	9,875	100.0	6,109	16.2	9,927	6,048	16.4	-53	-0.5	61	-0.2
農 業 , 林 業 , 漁 業	10	0.1	65	1.6	10	65	1.6	-0	-0.8	0	-0.0
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	5	0.1	2	25.4	5	1	53.2	-0	-4.5	1	-27.8
建 設 業	845	8.6	402	21.0	837	387	21.6	7	0.9	15	-0.6
製 造 業	2,624	26.6	1,028	25.5	2,645	1,009	26.2	-20	-0.8	19	-0.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	155	1.6	31	49.9	157	30	52.4	-3	-1.6	1	-2.5
情 報 通 信 業	337	3.4	260	13.0	335	267	12.5	2	0.7	-7	0.5
運 輸 業 , 郵 便 業	814	8.2	333	24.4	829	334	24.8	-16	-1.9	-1	-0.4
卸 売 業 , 小 売 業	1,540	15.6	970	15.9	1,534	968	15.8	6	0.4	2	0.1
金 融 業 , 保 険 業	709	7.2	161	44.0	724	162	44.7	-15	-2.1	-1	-0.7
不 動 産 業 , 物 品 貸 貸 業	66	0.7	134	5.0	66	127	5.2	+0	0.6	7	-0.2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	140	1.4	211	6.6	140	207	6.7	1	0.4	4	-0.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	340	3.4	341	10.0	328	322	10.2	12	3.8	19	-0.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	115	1.2	165	7.0	111	167	6.6	4	4.0	-2	0.4
教 育 , 学 習 支 援 業	416	4.2	318	13.1	426	311	13.7	-11	-2.5	7	-0.6
医 療 , 福 祉	503	5.1	906	5.6	503	870	5.8	-0	-0.0	36	-0.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	244	2.5	46	53.1	251	49	51.3	-7	-2.9	-3	1.8
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	204	2.1	411	5.0	196	435	4.5	8	3.8	-24	0.5
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	748	7.6	248	30.2	770	255	30.2	-22	-2.9	-7	-0.0
分 類 不 能 の 産 業 ²⁾	59	0.6	79	...	59	82	...	1	1.0	-3	...

注: 1) 「雇用者数」は、労働力調査（総務省統計局）の各年6月分の前数値である。

2) 「分類不能の産業」の労働組合員数は、複数産業の労働者で組織されている単位労働組合及び産業分類が不明の単位労働組合の労働組合員数を含む。